

2050年カーボンニュートラルへ「実行」の年

山口 壮環境相に聞く 2022年環境政策の展望



山口壮環境相は、2022年を50年カーボンニュートラルに向けた具体的なアクションを進めていく「実行」の年と強調。国内では「脱炭素ドミノ」の実現に向けて全力を尽くすと語った。脱炭素に向けた国内外の施策をはじめ、プラスチックの資源循環や生物多様性保全、福島復興・再生など、今年環境政策の展望について山口氏に聞いた。

「脱炭素の『実行』に向けて国内体制の充実等に取り組んでほしい」との指示があった。環境省は、脱炭素に積極的に取り組む地域や企業を後押ししていく。

例として、地域脱炭素ロードマップに基づき、複数年度にわたる継続的・包括的な支援スキームとして22年度概算要求に「地域脱炭素移行・再生エネルギー交付金」(200億円)を盛り込んだ。この他に「財政融資(200億円)」を活用し、排出削減の創設や、改正地球温暖化対策推進法による再生促進区域の創設と一体となって、脱炭素先行地域創出に取り組む。成功事例の取り組が他地域に広がることを目指している。

また、21年度補正予算には、脱炭素に取り組む中小企業等を支援するため、CO₂削減率に比例した設備導入支援金を盛り込んだ。加えて、「食と暮らしのグリーンライフ・ポイント」推進事業も活用し、国民のライフスタイルの転換を図っていく。

環境省では、プラスチック資源循環法の意義、ポイント、今後の展開は、プラスチック資源循環法は、プラスチック製品の設計から廃棄物の処理に至るまで、脱炭素化に寄与する財務・サービスが選択されやすい状況を作り出していく。加えて、CO₂の削減に貢献する製品を積極的に取り組む企業を支援する。こうした具体的なインセンティブの付与も合わせて、国民に積極的・自発的な行動変容を促していく。

「リサイクル仕組みを構築し、現在は制度の詳細を定める政省令等の整備が大詰めを迎えている。今後、事業者や消費者への情報発信も引き続きしていく。」

19年の「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を受けて、海洋プラスチックごみの国際枠組みづくりに向けた取り組みの現状や課題、今後の展望は、

海洋プラスチックごみは年々増え続けており、このまま海洋への流出が続くと、50年には、海洋へのプラスチックごみの量が海洋中の魚の量より多くなるなどの試算もある。

22年2月にケニアで開催される国連環境総会(UNEA)でも、海洋プラスチック汚染は主要議題の一つ。

将来の国際枠組みづくりに向け、昨年12月には、日本政府としての海洋プラスチック汚染に関する決議案を提出。パリ協定のように、プラスチック

環境相就任から約2カ月。振り返ったところ、大団円以来、国際会議への参加、福をほめてくれるさまざまな関係者の皆様との意見交換に取り組んできた。その中で、環境省が取り組む課題は多岐にわたる。その中でも、環境省が取り組む課題は多岐にわたる。その中でも、環境省が取り組む課題は多岐にわたる。

環境相就任から約2カ月。振り返ったところ、大団円以来、国際会議への参加、福をほめてくれるさまざまな関係者の皆様との意見交換に取り組んできた。その中で、環境省が取り組む課題は多岐にわたる。その中でも、環境省が取り組む課題は多岐にわたる。

「脱炭素ドミノ」実現に向け全力尽くす

環境省は、脱炭素に積極的に取り組む地域や企業を後押ししていく。例として、地域脱炭素ロードマップに基づき、複数年度にわたる継続的・包括的な支援スキームとして22年度概算要求に「地域脱炭素移行・再生エネルギー交付金」(200億円)を盛り込んだ。この他に「財政融資(200億円)」を活用し、排出削減の創設や、改正地球温暖化対策推進法による再生促進区域の創設と一体となって、脱炭素先行地域創出に取り組む。成功事例の取り組が他地域に広がることを目指している。

また、21年度補正予算には、脱炭素に取り組む中小企業等を支援するため、CO₂削減率に比例した設備導入支援金を盛り込んだ。加えて、「食と暮らしのグリーンライフ・ポイント」推進事業も活用し、国民のライフスタイルの転換を図っていく。

環境省では、プラスチック資源循環法の意義、ポイント、今後の展開は、プラスチック資源循環法は、プラスチック製品の設計から廃棄物の処理に至るまで、脱炭素化に寄与する財務・サービスが選択されやすい状況を作り出していく。加えて、CO₂の削減に貢献する製品を積極的に取り組む企業を支援する。こうした具体的なインセンティブの付与も合わせて、国民に積極的・自発的な行動変容を促していく。

「リサイクル仕組みを構築し、現在は制度の詳細を定める政省令等の整備が大詰めを迎えている。今後、事業者や消費者への情報発信も引き続きしていく。」

19年の「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」を受けて、海洋プラスチックごみの国際枠組みづくりに向けた取り組みの現状や課題、今後の展望は、

海洋プラスチックごみは年々増え続けており、このまま海洋への流出が続くと、50年には、海洋へのプラスチックごみの量が海洋中の魚の量より多くなるなどの試算もある。

22年2月にケニアで開催される国連環境総会(UNEA)でも、海洋プラスチック汚染は主要議題の一つ。

将来の国際枠組みづくりに向け、昨年12月には、日本政府としての海洋プラスチック汚染に関する決議案を提出。パリ協定のように、プラスチック

環境省では、プラスチック資源循環法の意義、ポイント、今後の展開は、プラスチック資源循環法は、プラスチック製品の設計から廃棄物の処理に至るまで、脱炭素化に寄与する財務・サービスが選択されやすい状況を作り出していく。加えて、CO₂の削減に貢献する製品を積極的に取り組む企業を支援する。こうした具体的なインセンティブの付与も合わせて、国民に積極的・自発的な行動変容を促していく。

環境新聞

発行所 環境新聞社
東京本社 (03)3359-5371
〒100-0004 東京都千代田区四谷3-1-3
大阪支社 (06)6252-5885
〒541-0056 大阪府大阪市中央区久太郎町3-1-15
新規模読者 (03)201872-05
http://www.kankyo-news.co.jp/
販売口座 00150-5-20286
年間購読料 26,400円(税込)

新春特集号
**環境・エネルギー
政策の展望**

第1部

紙面内容

- ◆経済産業省資源エネルギー庁長官 保坂 伸氏に聞く……………2面
- ◆経済産業省産業技術環境局長 奈須野 太氏に聞く……………3面
- ◆電気事業連合会事務局長 大森 聡氏に聞く……………4面
- ◆日本ガス協会専務理事 早川 光毅氏に聞く……………5面
- ◆我が社の環境ビジネス戦略……………6～20面

オカドラ okadora

創業 54 年

オカドラの乾燥・炭化技術
美しい国 日本のために…

おかげさまで創業 54周年

株式会社 オカドラ
okadora 〒235-0033 横浜市磯子区杉田4-4-2
TEL.045-774-0055 FAX.045-774-0048
URL http://www.okadora.co.jp/

下水汚泥乾燥
イカ内臓飼料化